

四半期報告書

(第45期第1四半期)

自 平成21年4月1日
至 平成21年6月30日

綜合警備保障株式会社

東京都港区元赤坂一丁目6番6号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2
第2 事業の状況	3
1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	3
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4
第3 設備の状況	5
第4 提出会社の状況	6
1 株式等の状況	6
(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) ライツプランの内容	7
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(5) 大株主の状況	7
(6) 議決権の状況	8
2 株価の推移	8
3 役員の状況	8
第5 経理の状況	9
1 四半期連結財務諸表	10
(1) 四半期連結貸借対照表	10
(2) 四半期連結損益計算書	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
2 その他	20
第二部 提出会社の保証会社等の情報	20

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年8月11日
【四半期会計期間】	第45期第1四半期（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）
【会社名】	総合警備保障株式会社
【英訳名】	SOHGO SECURITY SERVICES CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 村井 温
【本店の所在の場所】	東京都港区元赤坂一丁目6番6号
【電話番号】	(03) 3470-6811(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員経理部長 大西 明
【最寄りの連絡場所】	東京都港区元赤坂一丁目6番6号
【電話番号】	(03) 3470-6811(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員経理部長 大西 明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第44期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第45期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第44期
会計期間	自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	自平成20年4月1日 至平成21年3月31日
売上高(百万円)	70,232	68,978	285,004
経常利益(百万円)	3,654	3,214	10,630
四半期(当期)純利益(百万円)	1,705	1,451	4,224
純資産額(百万円)	156,318	156,252	154,898
総資産額(百万円)	299,598	282,838	287,561
1株当たり純資産額(円)	1,370.52	1,376.45	1,364.33
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	16.74	14.44	41.90
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	16.74	—	41.90
自己資本比率(%)	46.3	48.9	47.7
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	△2,552	△6,471	19,291
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	△1,264	△1,059	△13,997
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,512	464	△9,377
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	47,485	38,800	45,866
従業員数(人)	27,136	28,044	26,960

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 「売上高」には、消費税等は含まれておりません。

3. 第45期第1四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動については、「3 関係会社の状況」に記載のとおりであります。

3【関係会社の状況】

平成21年4月1日付で、東北総合警備保障㈱を新設分割により、秋田地域の事業はALSOK秋田㈱を設立し、岩手地域の事業はALSOK岩手㈱を設立し、山形地域の事業はALSOK山形㈱を設立し、それぞれの会社へ承継し、東北総合警備保障㈱は当社へ吸収合併しております。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所 有割合(%)	関係内容
(連結子会社) ALSOK秋田㈱	秋田県秋田市	30	セキュリティ事業（機械警備 業務、常駐警備業務、警備輸 送業務）その他の事業	100.0	業務委託及び受託 経営指導 役員の兼任・・・1名
(連結子会社) ALSOK岩手㈱	岩手県盛岡市	30	セキュリティ事業（機械警備 業務、常駐警備業務、警備輸 送業務）その他の事業	100.0	業務委託及び受託 経営指導 役員の兼任・・・1名
(連結子会社) ALSOK山形㈱	山形県山形市	30	セキュリティ事業（機械警備 業務、常駐警備業務、警備輸 送業務）その他の事業	100.0	業務委託及び受託 経営指導 役員の兼任・・・1名

(注) 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数（人）	28,044 [2,609]
---------	----------------

(注) 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は、当第1四半期連結会計期間の平均人数を [] 外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数（人）	13,169
---------	--------

(注) 従業員数は、就業人員であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループ（当社及び連結子会社）は生産活動を行っていませんが、当第1四半期連結会計期間末日現在実施中の契約件数を事業部門及び業務区分ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門及び業務区分の名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	前年同四半期比 (%)
セキュリティ事業 (機械警備業務) (件)	512,760	3.8
(常駐警備業務) (件)	2,896	△1.9
(警備輸送業務) (件)	34,146	2.0
小計 (件)	549,802	3.7
その他の事業 (件)	41,779	△23.9
合計 (件)	591,581	1.1

(2) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業部門及び業務区分ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門及び業務区分の名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	前年同四半期比 (%)
セキュリティ事業 (機械警備業務) (百万円)	34,041	△2.3
(常駐警備業務) (百万円)	17,641	△0.8
(警備輸送業務) (百万円)	11,746	△0.3
小計 (百万円)	63,430	△1.5
その他の事業 (百万円)	5,548	△4.6
合計 (百万円)	68,978	△1.8

(注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 販売実績が総販売実績の10%以上の相手先はありません。

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間における我が国経済は、世界的な金融危機を契機とした景気後退の影響が継続しており、輸出を中心とした持ち直しの動きも見られるものの、企業収益の大幅な減少、雇用情勢の悪化などからも、景気は依然厳しい状況であると認識しております。

社会環境の面では、統計上の治安の改善が見られる状況にありますが、国民の安心や安全を求める意識は依然高い状況にあると考えられます。このような状況により、警備業界においては、社会のニーズに応える多様なセキュリティサービスの提供が求められる一方で、企業の景況感の厳しさ、警備事業者間の競争激化などから、厳しい経営環境となりました。

このような経営環境の中、当社グループは、セキュリティ事業分野を中心に、地域営業戦略の強化などの営業強化を行い、かつ、品質の高い商品・サービスを提供することで、多様化・高度化する社会のニーズに応え、事業の拡大に努めてまいりました。

その結果、当第1四半期連結会計期間における売上高は、68,978百万円（前年同四半期比1.8%減）となりました。また、利益面につきましては、人員増や年金資産運用悪化に伴う退職給付費用の負担増の影響もあり、労務費及び人件費が増加し、営業利益は2,899百万円（前年同四半期比5.4%減）、経常利益は3,214百万円（前年同四半期比12.1%減）、四半期純利益は1,451百万円（前年同四半期比14.9%減）となりました。

事業部門別の業績は、次のとおりであります。

a. セキュリティ事業

機械警備業務につきましては、法人向けでは、機械警備システム「ALSOKガードシステム」や遠隔画像監視システム「ALSOK-MP」等を中心に販売活動を推進し、個人向けでは、昨年発売の「ALSOKホームセキュリティα」の販売が順調に推移しましたが、景気停滞の影響もあり、売却及び工事の売上が落ち込みました。その結果、機械警備業務の売上高は、34,041百万円（前年同四半期比2.3%減）となりました。

常駐警備業務につきましては、新規の契約獲得を推進しましたが、解約や値下げが影響し、売上高は、17,641百万円（前年同四半期比0.8%減）となりました。

警備輸送業務につきましては、金融機関のアウトソーシングや一般法人向けの「入金機オンラインシステム」の販売を推進し、売上高は11,746百万円（前年同四半期比0.3%減）となりました。

以上の結果、セキュリティ事業の売上高は、63,430百万円（前年同四半期比1.5%減）となりました。

b. その他の事業

その他の事業につきましては、AED（自動体外式除細動器）及び住宅用火災警報機の販売を推進しましたが、前期ほど売上に寄与しなかったこと等により、その他の事業の売上高は、5,548百万円（前年同四半期比4.6%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の状況は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間の営業活動の結果減少した資金は6,471百万円（前年同四半期比153.5%増）であります。資金の主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益3,083百万円、減価償却費による資金の内部留保2,877百万円、売上債権の減少による資金の増加1,649百万円であります。これらに対し資金の主な減少要因は、仕入債務の減少による資金の減少3,861百万円、警備輸送業務に係る資産・負債の減少（主として警備輸送業務用の短期借入金返済）6,434百万円、法人税等の支払額2,501百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間の投資活動の結果使用した資金は1,059百万円（前年同四半期比16.2%減）であります。資金の主な増加要因は、定期預金解約による資金の増加472百万円であります。これに対し資金の主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出1,672百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間の財務活動の結果増加した資金は464百万円（前年同四半期比69.3%減）であります。資金の主な増加要因は、短期借入金の増加（純額）2,301百万円であります。これに対し資金の主な減少要因は、配当金の支払1,005百万円であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間における研究開発費は、総額148百万円であります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループにおける研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除去等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除去、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

②【発行済株式】

種 類	第1四半期会計期間末現在発行数 (株) (平成21年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成21年8月11日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内 容
普通株式	102,040,042	102,040,042	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	102,040,042	102,040,042	—	—

(注) 「提出日現在発行数」には平成21年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づく特別決議による新株予約権の状況
(平成15年6月27日定時株主総会決議)

	第1四半期会計期末現在 (平成21年6月30日)
新株予約権の数(個)	2,188
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数100株
新株予約権の目的となる株式の数(株)	218,800
新株予約権の行使時の払込金額(円)	292,754,400
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日から 平成22年6月30日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,338 資本組入額 669
新株予約権の行使の条件	(注) 1
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡又は担保に供することは認めない
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1. 新株予約権の行使の条件につきましては、平成15年6月27日開催の定時株主総会決議及び平成15年11月26日開催の取締役会決議に基づき、当社と対象取締役及び従業員との間で締結した「新株予約権付与契約」に定められております。

2. 新株予約権の数、新株予約権の目的となる株式の数及び新株予約権の行使時の払込金額(総額)は、定時株主総会決議における新株発行予定数及び行使予定払込金額から、次の新株予約権の数、新株予約権の目的となる株式の数及び払込金額を減じております。

(1) 既に権利行使された新株予約権

(2) 「新株予約権付与契約」の権利行使条件により権利を喪失した者の新株予約権

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成21年4月1日～ 平成21年6月30日	—	102,040,042	—	18,675	—	29,320

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成21年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等) 自己保有株式	普通株式 1,505,200	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 100,522,000	1,005,220	同上
単元未満株式	普通株式 12,842	—	1単元(100株)未満の株式であります。
発行済株式総数	102,040,042	—	—
総株主の議決権	—	1,005,220	—

② 【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
総合警備保障(株)	東京都港区 元赤坂1-6-6	1,505,200	—	1,505,200	1.48
計	—	1,505,200	—	1,505,200	1.48

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月
最高(円)	942	919	1,027
最低(円)	836	836	853

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動(役職の異動)はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽ASG有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	45,866	53,506
警備輸送業務用現金	※2 31,229	※2 30,910
受取手形及び売掛金	19,213	20,862
有価証券	1,922	1,618
原材料及び貯蔵品	4,784	4,249
立替金	42,535	43,821
その他	14,266	8,938
貸倒引当金	△251	△216
流動資産合計	159,566	163,690
固定資産		
有形固定資産	※1 58,607	※1 59,095
無形固定資産		
のれん	18	37
その他	4,968	5,384
無形固定資産合計	4,987	5,422
投資その他の資産		
投資有価証券	25,163	24,039
その他	34,988	35,788
貸倒引当金	△473	△474
投資その他の資産合計	59,677	59,353
固定資産合計	123,272	123,871
資産合計	282,838	287,561
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,573	8,668
短期借入金	※2 47,920	※2 53,182
未払法人税等	902	1,541
引当金	489	1,051
その他	27,301	24,937
流動負債合計	83,187	89,381
固定負債		
社債	4,400	4,400
長期借入金	2,550	2,852
退職給付引当金	27,944	27,773
役員退職慰労引当金	1,589	1,658
その他	6,914	6,597
固定負債合計	43,398	43,282
負債合計	126,585	132,663

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,675	18,675
資本剰余金	32,117	32,117
利益剰余金	93,450	93,004
自己株式	△1,974	△1,974
株主資本合計	142,268	141,822
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,511	738
土地再評価差額金	△5,395	△5,395
為替換算調整勘定	△3	△3
評価・換算差額等合計	△3,887	△4,660
少数株主持分	17,871	17,735
純資産合計	156,252	154,898
負債純資産合計	282,838	287,561

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
売上高	70,232	68,978
売上原価	52,544	51,310
売上総利益	17,687	17,668
販売費及び一般管理費	※1 14,623	※1 14,768
営業利益	3,064	2,899
営業外収益		
受取利息	61	61
受取配当金	235	166
持分法による投資利益	59	63
その他	754	363
営業外収益合計	1,111	654
営業外費用		
支払利息	242	166
固定資産除却損	—	85
その他	278	87
営業外費用合計	520	340
経常利益	3,654	3,214
特別利益		
投資有価証券売却益	—	1
特別利益合計	—	1
特別損失		
投資有価証券評価損	9	132
特別損失合計	9	132
税金等調整前四半期純利益	3,645	3,083
法人税等	※2 1,663	※2 1,394
少数株主利益	276	237
四半期純利益	1,705	1,451

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,645	3,083
減価償却費	2,575	2,877
のれん償却額	27	18
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	14	33
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△346	170
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△430	△451
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△122	△110
受取利息及び受取配当金	△297	△227
支払利息	242	166
持分法による投資損益 (△は益)	△59	△63
固定資産売却損益 (△は益)	10	0
固定資産除却損	83	85
投資有価証券売却損益 (△は益)	△3	△1
投資有価証券評価損益 (△は益)	9	132
デリバティブ評価損益 (△は益)	△168	△24
売上債権の増減額 (△は増加)	1,732	1,649
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△313	△534
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,502	△3,861
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△109	113
警備輸送業務に係る資産・負債の増減額	△2,139	△6,434
その他	△568	△750
小計	280	△4,129
利息及び配当金の受取額	351	283
利息の支払額	△202	△147
法人税等の支払額	△2,992	△2,501
法人税等の還付額	10	22
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,552	△6,471
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	63	472
有形固定資産の取得による支出	△1,969	△1,672
有形固定資産の売却による収入	5	1
投資有価証券の取得による支出	△824	△298
投資有価証券の売却による収入	1,359	319
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△30	△6
長期貸付けによる支出	△19	△43
長期貸付金の回収による収入	49	43
その他	101	124
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,264	△1,059

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,871	2,301
長期借入れによる収入	400	—
長期借入金の返済による支出	△409	△425
株式の発行による収入	1	—
自己株式の取得による支出	△146	△0
リース債務の返済による支出	—	△209
配当金の支払額	△1,013	△1,005
少数株主への配当金の支払額	△190	△196
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,512	464
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,305	△7,065
現金及び現金同等物の期首残高	49,790	45,866
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 47,485	※ 38,800

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 平成21年4月1日付で、東北総合警備保障㈱を新設分割により、秋田地域の事業はAL S O K秋田㈱を設立し、岩手地域の事業はAL S O K岩手㈱を設立し、山形地域の事業はAL S O K山形㈱を設立し、それぞれの会社へ承継し、東北総合警備保障㈱は当社へ吸収合併しております。 (2) 変更後の連結子会社の数 47社
2. 会計処理基準に関する事項の変更	(受取賃貸料の計上方法の変更について) 従来、社宅家賃の従業員負担部分等の転貸収入は「受取賃貸料」として営業外収益に計上し、対応する費用は売上原価並びに販売費及び一般管理費に計上していましたが、会社が負担する費用の実態を明確にすることが合理的と考えられるため、前連結会計年度の第4四半期連結会計期間より売上原価並びに販売費及び一般管理費より控除する方法に変更しております。そのため、前第1四半期連結会計期間と当第1四半期連結会計期間において受取賃貸料の計上方法が異なっております。なお、前第1四半期連結会計期間に変更後の計上方法を適用した場合に、当該期間の営業利益が76百万円増加いたします。

【表示方法の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
(四半期連結損益計算書関係)	前第1四半期連結累計期間において、営業外費用の「その他」に含めておりました「固定資産除却損」は、営業外費用総額の100分の20を超えたため、当第1四半期連結累計期間より区分掲記することとしました。なお、前第1四半期連結累計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「固定資産除却損」は83百万円であります。

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
固定資産の減価償却費の算定方法	固定資産の年度中の取得、売却及び除却等の見積りを考慮した予算を策定しているため、当該予算に基づく年間償却予定額を期間按分して算定しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当該四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算することとしております。 なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、116,454百万円です。</p> <p>※2 警備輸送業務用現金 警備輸送業務用の現金であり、他の目的による使用を制限されております。 また、短期借入金残高のうち、当該業務用に調達した資金が38,155百万円含まれております。 なお、四半期連結貸借対照表に計上した警備輸送業務用現金の他に、当該業務において契約先から預っている現金及び預金が238,474百万円あります。</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、115,278百万円です。</p> <p>※2 警備輸送業務用現金 警備輸送業務用の現金であり、他の目的による使用を制限されております。 また、短期借入金残高のうち、当該業務用に調達した資金が45,596百万円含まれております。 なお、連結貸借対照表に計上した警備輸送業務用現金の他に、当該業務において契約先から預っている現金及び預金が230,402百万円あります。</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)																														
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>給与諸手当</td> <td>7,512</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>96</td> <td></td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>59</td> <td></td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>46</td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>11</td> <td></td> </tr> </table> <p>※2 当第1四半期連結会計期間における税金費用については、四半期連結財務諸表の作成にあたり、特有の会計処理を適用しているため、法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示しております。</p>	給与諸手当	7,512	百万円	賞与引当金繰入額	96		役員賞与引当金繰入額	59		役員退職慰労引当金繰入額	46		貸倒引当金繰入額	11		<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>給与諸手当</td> <td>7,749</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>106</td> <td></td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>62</td> <td></td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>74</td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>49</td> <td></td> </tr> </table> <p>※2 当第1四半期連結会計期間における税金費用については、四半期連結財務諸表の作成にあたり、特有の会計処理を適用しているため、法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示しております。</p>	給与諸手当	7,749	百万円	賞与引当金繰入額	106		役員賞与引当金繰入額	62		役員退職慰労引当金繰入額	74		貸倒引当金繰入額	49	
給与諸手当	7,512	百万円																													
賞与引当金繰入額	96																														
役員賞与引当金繰入額	59																														
役員退職慰労引当金繰入額	46																														
貸倒引当金繰入額	11																														
給与諸手当	7,749	百万円																													
賞与引当金繰入額	106																														
役員賞与引当金繰入額	62																														
役員退職慰労引当金繰入額	74																														
貸倒引当金繰入額	49																														

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)																								
<p>※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>55,004</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える預金</td> <td>△8,434</td> <td></td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資 (有価証券)</td> <td>915</td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>47,485</td> <td></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	55,004	百万円	預入期間が3ヶ月を超える預金	△8,434		取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資 (有価証券)	915		現金及び現金同等物	47,485		<p>※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>45,866</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える預金</td> <td>△8,086</td> <td></td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資 (有価証券)</td> <td>1,021</td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>38,800</td> <td></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	45,866	百万円	預入期間が3ヶ月を超える預金	△8,086		取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資 (有価証券)	1,021		現金及び現金同等物	38,800	
現金及び預金勘定	55,004	百万円																							
預入期間が3ヶ月を超える預金	△8,434																								
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資 (有価証券)	915																								
現金及び現金同等物	47,485																								
現金及び預金勘定	45,866	百万円																							
預入期間が3ヶ月を超える預金	△8,086																								
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資 (有価証券)	1,021																								
現金及び現金同等物	38,800																								

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 102,040,042株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 1,505,320株

3. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,005	10.0	平成21年3月31日	平成21年6月26日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占めるセキュリティ事業の割合が、いずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占めるセキュリティ事業の割合が、いずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(有価証券関係)

その他有価証券で時価のあるものが、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)

区分	取得原価 (百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	6,864	9,757	2,893
(2) 債券			
国債・地方債等	249	252	2
社債	4,569	4,283	△285
(3) その他	1,276	998	△278
合計	12,960	15,292	2,332

(注) 当四半期連結会計期間において、その他有価証券で時価のあるものについて52百万円(株式52百万円)減損処理を行っております。

前連結会計年度末(平成21年3月31日)

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	6,907	8,540	1,633
(2) 債券			
国債・地方債等	250	252	2
社債	4,557	4,194	△363
(3) その他	1,283	896	△386
合計	12,998	13,883	885

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて1,562百万円(株式1,362百万円、その他199百万円)減損処理を行っております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 1,376.45 円	1株当たり純資産額 1,364.33 円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	156,252	154,898
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	17,871	17,735
(うち少数株主持分)	(17,871)	(17,735)
普通株式に係る四半期(期末)の純資産額 (百万円)	138,381	137,162
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期末 (期末)の普通株式の数(千株)	100,534	100,534

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 16.74 円	1株当たり四半期純利益金額 14.44 円
潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額 16.74 円	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につ いては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないた め記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	1,705	1,451
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,705	1,451
期中平均株式数(千株)	101,856	100,534
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	10	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年8月8日

総合警備保障株式会社

取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 永岡 喜好 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩崎 剛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている総合警備保障株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、総合警備保障株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月5日

総合警備保障株式会社

取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 永岡 喜好 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野辺地 勉 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤本 浩巳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている総合警備保障株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、総合警備保障株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。